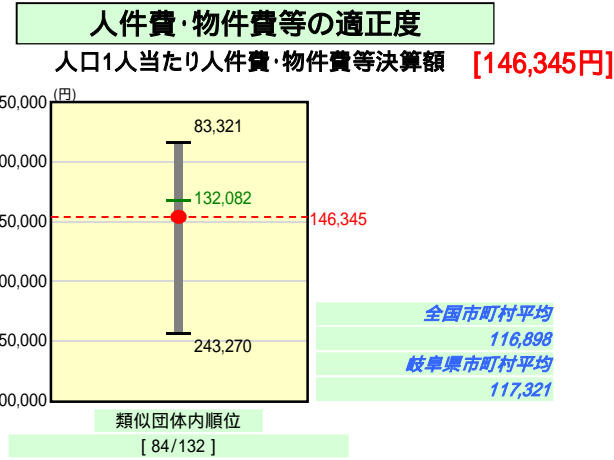
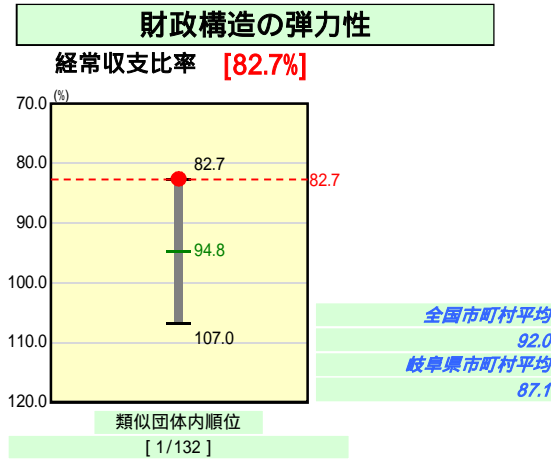
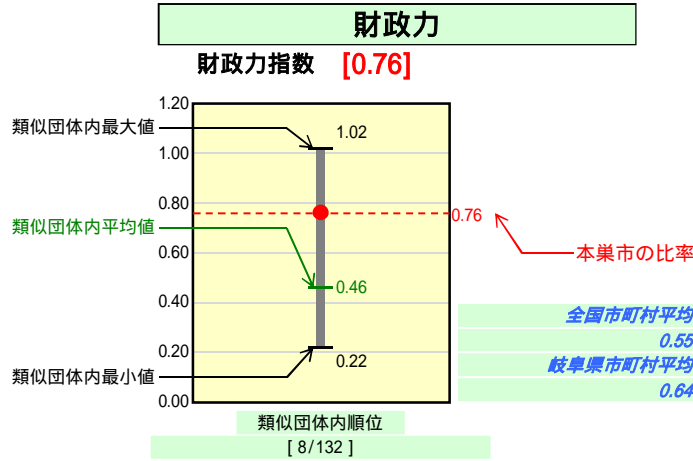


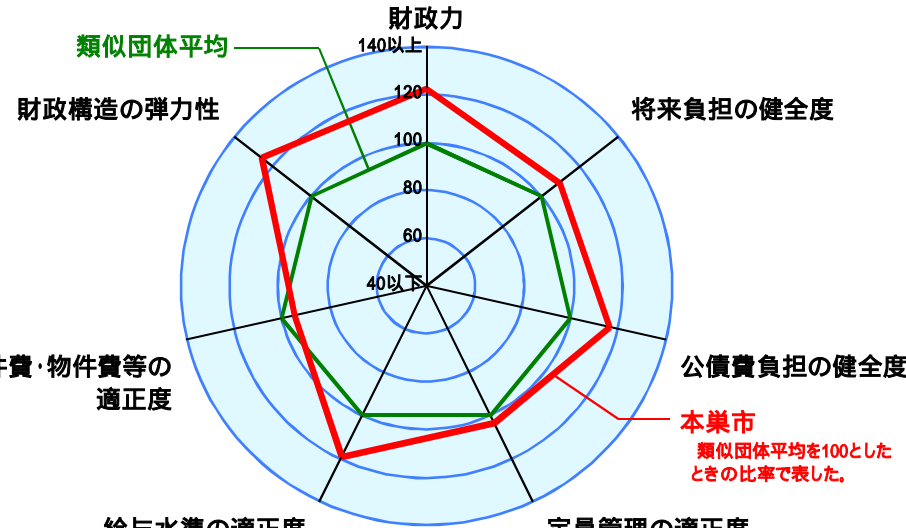
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 本巣市

人口	35,377 人(H20.3.31現在)
面積	374.57 km ²
歳入総額	16,009,731 千円
歳出総額	15,011,392 千円

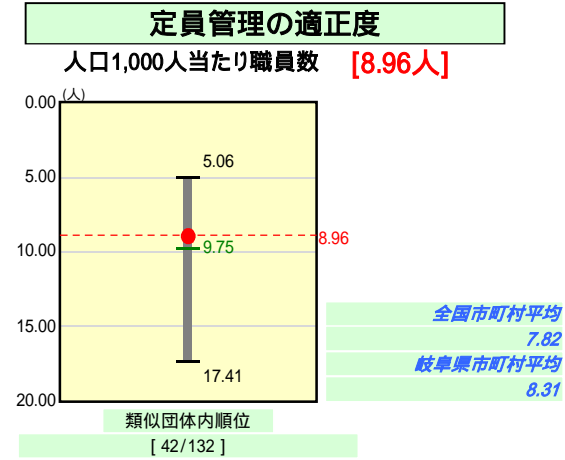
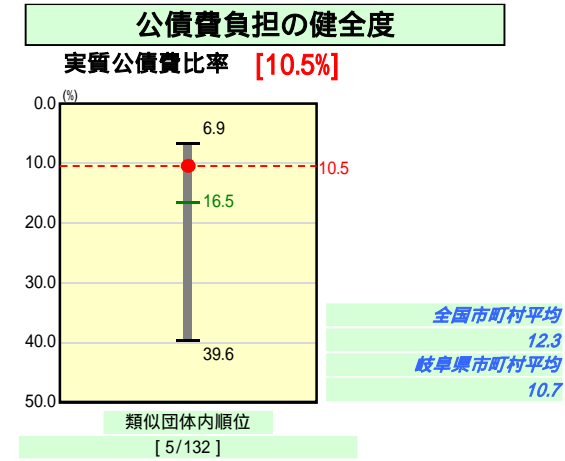
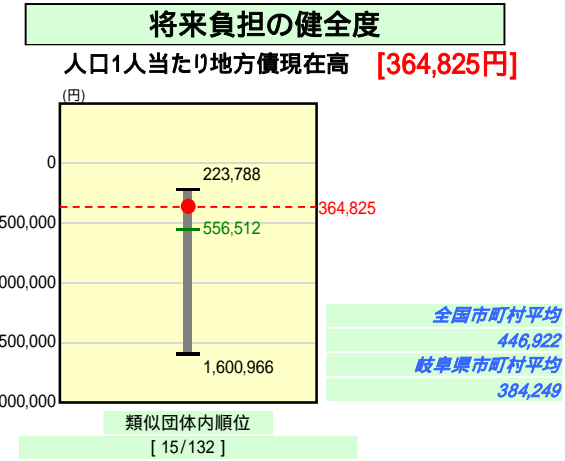
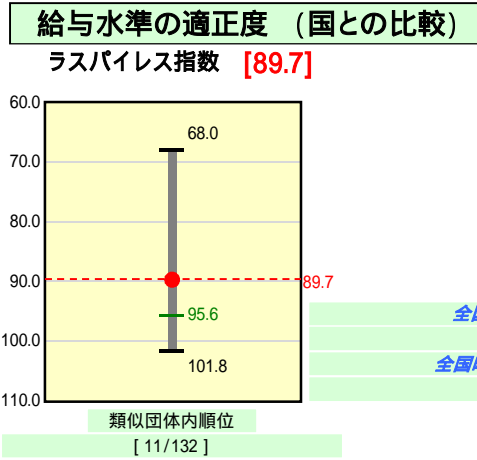


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力】
財政力指数は前年度の0.75から0.76と0.01上昇し、類似団体平均よりも0.3も高い数値となっている。今後も税の徴収強化等により歳入を確保するとともに、引き続き経常経費の削減に全庁あげて取り組み、行財政基盤の強化に努める。

【財政構造の弾力性】
弾力性を判断する経常収支比率は、前年度の85.1%から82.7%と2.4%減少することができた。今後も既存事務事業の見直しとスクラップアンドビルドの徹底により経常経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度】
人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均を上回っているのは合併や地理的要因により各種施設を多く配置しており物件費等が増加しているためである。今後は、既存施設の統廃合等の見直しを積極的に行いコストの縮減に努める。

【将来負担の健全度】
人口1人当たりの地方債現在高は、類似団体平均を下回っているものの、今後も合併の支援措置のひとつである合併特例債の借入を予定しているため、財政指標の推移を注視し適正な地方債管理に努める。

【公債費負担の健全度】
実質公債費比率については、前年の11.4%から10.5%と0.9%減少したが、今後地方債を財源とする大型事業の計画があるため、後年度の財政負担とならないよう、交付税算入率の高い地方債を借り入れるとともに、財政指標の推移に注視するなど公債費の適正化を図る。

【定員管理の適正度】
人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均を若干下回っている。今後も平成22年度までに職員を5.7%の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

【給与水準の適正度(国との比較)】
ラスパイレス指数は、類似団体平均を下回っている。今後は、職務・職責に応じた構造へ転換を図り、給与の適正化に努める。